



② 円卓会議終了後の展開

① 円卓会議後のNAAの取り組み

円卓会議の討議については、1994年10月14日に運輸大臣から閣議報告が行われ、同日大臣から以下の内容についてNAAに指示が行われた。

- 1) 今後の空港の整備については、円卓会議の結論に則り、まず、平行滑走路を整備すること。
- 2) 運輸省が行う「地球的課題の実験村」構想の具体化に関する検討作業に協力するとともに、これに関連し、自ら取り組むことが適切な課題について積極的に対応すること。
- 3) 共生懇談会（仮称）の討論の結論については、誠意をもって受け止め、その実現を図ること。また、共生懇談会の円滑な運営について積極的に協力すること。
- 4) 空港と地域との共生の視点から、騒音対策の一層の充実や騒音地域の計画的な緑化に積極的に取り組むとともに、地域振興についても貢献するよう努めること。

このように、円卓会議で今後の成田空港の整備を民主的手続きで進めていくことが合意されたことにより、NAAとして円卓会議の結論を最大限尊重してその実現に努めるとともに、これまでの空港づくりの反省の上に立って、誠意をもって話し合いを行うことにより、用地の取得や騒音移転の問題の解決に全力を尽くし、地域と共生できる成田空港の整備に取り組んでいくこととした。

このためNAAでは、成田空港と地域との共生を目指して、これまで以上に積極的な取り組みが必要であるとの認識のもとに、1994年11月1日、新たに企画室内に地域共生室と地域環境管理室の2室を設置し、地域共生室は共生懇談会（仮称）と「地球的課題の実験村」への対応、地域振興などに関する事務を、また、地域環境管理室は地球的規模の環境維持や向上に配慮しつつ、空港の整備および運用に係る環境管理に関する事務を、それぞれ推進していくこととなった（その後この2室の事務は、現在の地域共生部共生企画グループおよびエコ・エアポート推進グループに引き継がれている）。

また、同年12月22日には、成田空港に係る環境問題について中立かつ専門的な立場から審議をするため、NAA総裁の諮問機関として、騒音、大気、水質、植生など幅広い環境分野にわたって、それぞれの専門分野の学識経験者を委員とした地域環境委員会が設置された。

② 共生委員会などの設置

1994年12月10日に開催された円卓会議拡大運営委員会において、円卓会議の結論に基づいた成田空港地域共生委員会と「地球的課題の実験村」構想具体化検討委員会の設置がそれぞれ決定された。また、円卓会議における議論を踏まえ、空港と地域との共生を実現する観点から「芝山鉄道延伸整備検討委員会」が併せて設置されることになった。

（芝山鉄道の概要については、6章⑤-⑥を参照）

(1) 成田空港地域共生委員会

成田空港地域共生委員会は、円卓会議の結論を受けて空港の整備・運用に関し、空港からマイナスの影響を受ける地域および地域住民に対する円卓会議の合意事項の実施状況について点検を行うための第三者機関として、空港の建設および運用に関する民主的手続きの確保と地域環境の改善を図り、空港と地域の共生の実現に資することを目的として設置された。

隅谷調査団2名、地域住民6名、自治体4名の計12名で構成（代表委員：山本雄二郎高千穂商科大学教授〔当時〕）され、1995年1月10日に第1回委員会を開催して以来、2009年1月9日までに65回開催された。

2000年には同委員会のあり方について見直しが行われ、2001年1月より地域委員を増員し計16名とするほか、従来の業務に加え「地域づくりに資する調査・研究など」にも取り組んでいくこととなり、運輸省およびNAAは、従来の説明者から会議の構成員と位置づけられることになった。

2004年にはNAAの民営化に伴い、同委員会は円卓会議合意事項について建設的な点検を実施し、地域と空港双方向の対話による問題解決に努力することとした。

なお、運輸省は、1996年8月20日に共生委員会から空港整備、地域整備の全体像とその具体的手順を明示するよう要請を受けたことから、同年10月31日、共生策を中心とした「今後の成田空港と地域との共生に関する基本的考え方」を提示し、さらに同年12月11日、地域からの意見、要望を踏まえ、空港整備、地域整備を含めた「今後の成田空港と地域との共生、空港整備、地域整備に関する基本的考え方」を発表した。この「基本的考え方」の中で、共生策、地域づくり、空港づくりを三位一体のものとして進め、地域との共生の観点を十分踏まえて、2000年度完成を目標として平行滑走路などの整備を進めていくこととし、また、次のステッ

として、飛行コースを含む成田空港の全体像と手順をとりまとめることとしていた。そこで、1998年7月には、「基本的考え方」に示した施策の具体化の状況にも触れつつ、2000年度を目標とする平行滑走路などの整備を含む成田空港整備の全体像と手順をとりまとめ、「地域と共生する空港づくり大綱」として地域に提案することとなった。

その後、運輸省とNAAは、50を超える市町村や市町村議会、住民団体などへの説明をはじめ延べ100回を超える意見交換を行い、それらを通じて提出された意見を反映させるために、この共生大綱の一部を修正し、地域の理解を得た指針としての新たな共生大綱を1998年12月16日にとりまとめた。

(資料編1「③ 地域と共生する空港づくり大綱」参照)

(2) 「地球的課題の実験村」構想具体化検討委員会

「地球的課題の実験村」構想具体化検討委員会は、円卓会議で反対同盟から提案があり、その構想について、その意義が高く評価され、国がすみやかに当該構想について、関係者の自主性を尊重しつつ、地域とともにその具体化を図り、併せて空港と地域との共生の実を上げることに努めることを目的としてこの委員会を設置したものである。

本委員会は、隅谷調査団1名、学識経験者3名、地域住民6名、自治体3名、運輸省・NAA2名の計15名(座長：宇沢弘文学士院会員〔当時〕)で構成され、1995年1月24日に第1回委員会が開催された。発足以来3年余りにわたり検討を行ってきたが、1998年5月1日に開催された第22回の委員会で報告書「若い世代へー農の世界から地球の未来を考えるー」を発表し、解散した。

この報告書では、地球環境問題などの現代工業文明が抱えている問題を解決するには循環を基礎として自らを律していく農的価値を考え方のものさしとすることが必要であり、今後の空港づくりについても、現実の社会的要請とこのような考え方との間で緊張感を持つて行われるべきとされている。

隅谷調査団においては、この委員会の終結や共生委員会の活動などを受けて、「成田空港問題は社会的に解決され、今後関係者が進んでいく道筋が理念的にも示されるところとなった」との所見を発表した。

また、運輸省およびNAAは、報告書の考え方を受けて、成田空港の建設・運用にあたって循環を基礎とした農的価値の視点を取り入れ、より一層環境や農業に配慮した空港づくりを行っていくべきであると考え、1998年5月27日「エコ・エアポート基本構想」を発表した。

(エコ・エアポート基本構想については、6章⑥を参照)



▲円卓会議の合意事項である洋上脚下げの点検（2009年1月）

③ 新しい「共生スキーム」への移行

① 地域との共生に貢献した「共生委員会」

共生委員会は、空港からマイナスの影響を受ける地域および地域住民に対して円卓会議で合意された22項目(騒音問題や移転補償、環境問題など)が的確に実施されているかどうかを地域住民の立場に立ってチェックする第三者機関で、空港の建設・運用に関する民主的手続きの確保と地球環境の改善を図り、空港と地域の共生の実現に資することを目的とした。

これらの点検活動によって、合意事項についてはかなりの部分が解決に近づき、点検業務の成果は集大成された。その結果、周辺地域の環境対策、共生策は着実に進展し、地域と空港との信頼関係が形成さ

れ、この信頼関係を土台として平行滑走路の北伸事業も地元の理解を得て進められた。このように、共生委員会は円卓会議の合意事項の点検という役割を通して、空港と地域住民との信頼関係の構築に中心的な役割を果たし、成田空港の建設設計画の閣議決定から40余年を経て、「共生の時代」をもたらした。

② 新共生スキームへ発展的解消

共生委員会が大きな役割を果たしてきた一方で、成田空港を取り巻く状況は変化していた。2004年には空港の運営形態が公団方式から政府全額保有の株式会社に転換された。また、B滑走路の2500m化に伴い、